

# 賃上げ範囲に給付抑制

## 医療にマクロ経済スライド

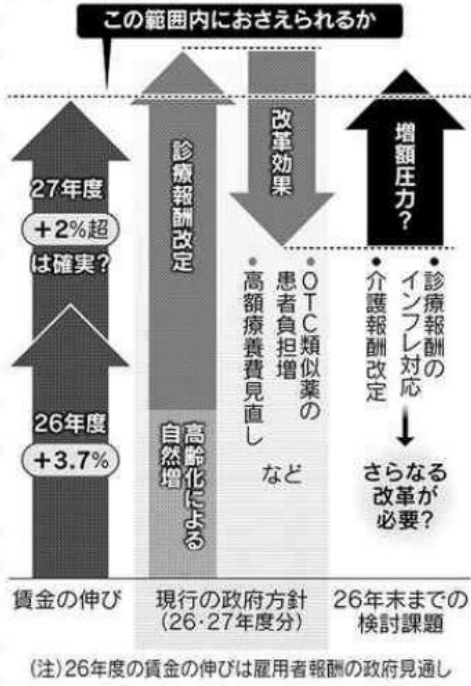
### 現役負担軽減へ「実験」

2026年度は与野党が目指す「現役世代の負担軽減」に向けた分岐点の1年となる。7日に成立した政府予算は社会保険料の負担を抑える約束を織り込んでいる。実現には年金の給付額を抑える「マクロ経済スライド」のような手法を、医療・介護でも取り入れる必要がある。

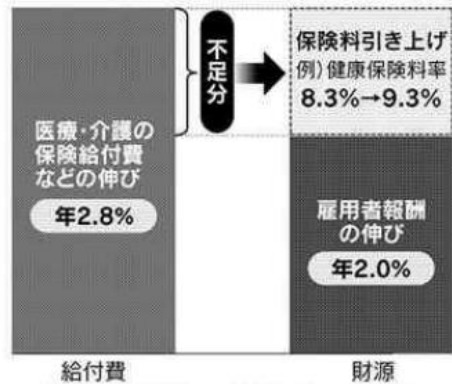
25年末、片山さつき財相と上野賢一郎厚生労働相による26年度予算案の大臣折衝にある合意が、幅は物価や賃金の伸び率に入った。「27年度の社会保障負担率が25年度と比較して上昇しないよう取り組む」。現役負担の軽減に向け重要な一文だ。

年金にはすでにその仕組みが備わっている。会社員では04年から徐々に引き上げてきた厚生年金の保険料率を、17年に労働者全体の雇用者報酬は年2・0%ほどしか伸びていない。この差を主に現役負担料で高齢者に支給する賦課方式をとる。高齢化で

医療・介護版マクロ経済スライドのイメージ



賃金の伸びで補えない分、保険料が上がった(2012~24年度の変化)



使合計で8・3%から9・3%が上がっている。大臣合意を実現するには医療・介護費の伸びを、雇用者報酬つまり賃金の伸び以下に抑える必要がある。社会保障に関わる複数の官僚や国会議員が「マクロ経済スライドの考え方に近い」と評す。ではその難易度はどうか。経済界の賃上げ機運が追い風となり、政府は26年度の雇用者報酬を前年度比3・7%増と予測する。民間の経済予測などを見ると、27年度も2・%超は見込める。医療・

介護費を伸ばせる「天井」は高く見える。ただ賃上げ機運と表裏の関係にあるインフレにより、医療機関などの経営は苦しい。それに応えるため、高市早苗政権は昨年2月に1度の診療報酬改定で、医師の技術料や人件費に当たる「本体部分」を30年ぶりの水準の3・09%(26、27年度平均)引き上げた。その分、一定の制度改革は欠かせない。

政府は26、27年度に2段階で「高額療養費制度」の患者負担額の上限を引き上げる方針を決めた。市販薬に似た成分や効能があるOTC類似薬で患者に追加負担を求める新制度も、国会で関連法案が審議されている。ただ政府内には「決められた改革メニューだけでは足りないかもしれない」との声があがる。

2026年度は与野党が目指す「現役世代の負担軽減」に向けた分岐点の1年となる。7日に成立した政府予算は社会保険料の負担を抑える約束を織り込んでいる。実現には年金の給付額を抑える「マクロ経済スライド」のような手法を、医療・介護でも取り入れる必要がある。

政府が目指す30年代初の少子化予算の倍増や、氷河期世代に低年金者が多く発生する懸念など医療・介護以外にも社会保障に関わる課題は山積する。将来の給付と負担の議論は避けられない。医療・介護版マクロ経済スライドで費用の膨張を経済の身の丈に収められれば、負担増を抑えたい政治にとっても追い風となるはずだ。

介護報酬改定の議論がある。苦境にあえぐ医療界は特例の診療報酬上乘せを求めたかもしれない。これらの増額圧力を賃金の伸びとの見合いで抑えることが必須になる。見送りを続けた介護保険の利用率の2割負担の対象拡大も結論を出す時だ。

財務省や社会保障改革を掲げる日本維新の会では、特に医療費に関して「与野党が『現役負担の軽減』を掲げ続けるかがカギになる」とみる。

このような考え方が政策の本流になるには、まだ大臣合意の目標を達成したうえで27年度以降につなげる必要がある。法政大の小黒一正教授は「与野党が『現役負担の軽減』を掲げ続けるかがカギになる」とみる。

政府が目指す30年代初の少子化予算の倍増や、氷河期世代に低年金者が多く発生する懸念など医療・介護以外にも社会保障に関わる課題は山積する。将来の給付と負担の議論は避けられない。医療・介護版マクロ経済スライドで費用の膨張を経済の身の丈に収められれば、負担増を抑えたい政治にとっても追い風となるはずだ。

(編集委員 中島裕介)